

総 括 質 問

3月の定例会では、14・15・16日に総括質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。

合併後の三原市の ビジョンは

分野 達見 議員

問：三原市は、昨年3月22日に合併して10万人都市としてスタートしているが、西隣の17万人都市である東広島市や、東隣の15万人都市である尾道市、さらには中核都市である福山市などとの都市間競争を視野に入れて、わが三原市が中心的な役割を果たせるのか、埋没していくのかの岐路に立っている。

今後、三原市の歩むべきビジョンと市長の果たすべきリーダーシップをどのように考えているか。

答：本市は、中四国の中心に位置し、空港・JR・高速自動車道・港湾機能を備えた交通の要衝で、恵まれた産業基盤を持ち、医療・保険・福祉の整備も進み、知的資源の大学もある。これら本市の優位性を活かした独自のまちづくりが必要である。

そのためには、子どもから高齢者にまで及ぶ住民福祉の向上と、工業を中心として、農業・漁業を含めた産業都市の建設、空港のアクセス機能を活かしたまちの発展をめざしたい。

都市開発(株)の3セクの 動向は

分野 達見 議員

問：昭和56年オープンのペアシティは、本市発展の一翼を担ってきたが、社会・経済の大きな変化により、経営が行き詰まり、加えて天満屋の撤退という極めて残念な結果となった。そこで、①現在、都市開発(株)の3セク解消に向けた現状と課題はどういう状況にあるのか。②これまでの中心市街地活性化への取り組みはどのような成果があったか。③天満屋跡地の協議が難航しているが、市の果たせる役割、果たすべき役割はどうか。

答：平成18年3月末までに三原都市開発(株)を清算する予定で、平成17年3月に「ペアシティ三原管理組合」を設立し、作業を進めてきたが、天満屋三原店の撤退に伴い、その時期は「来年3月を目途」となった。②ペアシティ西館の公共



▲大きな課題をかかえるペアシティ

施設化やバリアフリー化などの事業を推進したが、これらは中心市街地衰退に歯止めをかけたものとする。③当面は関係者との協議を見定め、状況によれば市独自の融資などの支援に取り組みたい。

市営バス民間移譲の方針は

岡崎敏彦 議員

問：事業開始以来64年もの長きにわたり、市民の交通手段として頑張ってきた市営バス。事業を廃止し、民間移譲せざるを得ないこの時期、市長の考え方を問う。①今日まで守ってきた市営バスの路線である生活路線は将来も保障されるのか。②高齢者や障害者の優待制度はどうするのか。③移譲に伴う新たな路線維持補助制度などの考えはどうか。④新市全体のより利便性を高めるための地域交通政策をどう創っていくのか。

答：①民間移譲に際しては、路線・便数の確保を基本とし、多角的に検討し、利便性向上を図る。②高齢者優待制度などは、一部利用者負担も検討し、バス路線全体に適用できるようにし、継続したい。③将来にわたる路線維持のため、現行の補助制度を多方面から検討し見直す。④持続可能な地域公共交通実現のため、地



▲三原市交通局と市営バス

域住民・利用者・事業者と協働し、より良い地域公共交通をつくり、守り育てていく。

合併後に予算が減った理由は

高下 正則 議員

問：三位一体改革の本体ともいえる地方交付税を巡って、国と地方のやりとりが激しさを増している。三原市も地方交付税が縮減されるなか、義務的経費や經常的経費が高い割合を占め、厳しい財政状況にある。1市3町が合併して、実質的には初めての当初予算である。それが対前年比0.3%減なので驚いている。

新市建設計画に盛り込まれた事案が実行されるのかどうか不安が残る。このように絞った予算編成にした真意を問いたい。

答：新年度予算については、新市建設計画に基づく長期総合計画の着実な推進を念頭に置き、重点化・効率化を図りながら、全市域的なまちづくりの視点に立った諸施策に意を注ぎ、事業の継続性も配慮した。予算総額が前年度比0.3%

減となっているが、地方交付税や国・県支出金の減など厳しい財政状況にある中、新市建設計画における事業の優先度に従い、必要に応じた予算を計上したものである。引き続き財政の健全化に努める。

どう描く？ 駅周辺の未来像

高下 正則 議員

問：天満屋三原店が3月12日で撤退し、昭和56年から駅前の顔であった「ペアシティ」が消えた。行政主導で遂行した三原市の巨大プロジェクトがとうとう終焉した。旧専売公社跡地を公有化するときの駅周辺のビジョンと現状にどのような乖離かいりがあるのか定かではないが、その後の一連の動きを見ても、駅周辺をどうしたいのかコンセプトが見えてこない。東館の課題を含め、市長は駅周辺の未来像をどのように描いているのか。

答：天満屋三原店撤退に伴う開発計画であるが、関係者もライフコート社の示した計画案に真っ向から反対しているものではないと受け止めており、



▲整備の進む三原駅北側

関係者の意向を注視する必要があるため、先頭に立って交渉はしていない。

JR三原駅周辺を核とする中心市街地は、広域行政の多様な都市交流機能が集積し、賑わいのあるエリアでなくてはならない。今後とも、関係機関との連携を図りながら、中心市街地の活性化に取り組んでいく。

新庁舎建設の計画は

真嶋 智 議員

問：合併後1年が経過したが、市役所の庁舎は分散している。市民にとって各種手続きがどこで行われているか分かりにくく、日常業務においても効率が悪く、市民サービスの低下につながっている。

こうした状況を早急に解決するために、①一日も早い新庁舎建設をすべきではないか。②また建設に向けてどのような体制で検討するのか。③いつを目途に進めるつもりか伺いたい。

答：①効率的な行政サービスを提供するため、総合的・機能的拠点としての役割を有する新庁舎の検討を始める。②関係団体、地域審議会の代表者、市民からの公募委員で構成する検討会と、行政内の各部局で構成するプロジェクトチームを設置して検討したい。③用地確保は早い時期に方向性を出す必要があるが、将来に及ぼす財政負担を視野に入れ、建設年度については今後の検討課題にしたいと考えている。

今後の中心市街地への取り組みは

真嶋 智 議員

問：平成12年、中心市街地の活性化をめざして、「中心市街地活性化基本計画」が策定された。

今回「まちづくり三法」の見直し案が国会に提出されている。見直し後の中心市街地活性化法の認定は困難と思われるが、その中で、今後三原市の中心市街地活性化の取り組みは大きく変わると思われる。

今後の中心市街地活性化事業の取り組み、本市・商工会議所などとの連携についての考えを伺いたい。

答：現在「まちづくり三法」の改正案が提出されているが、国の認定は1県で2～3市と難しい見通しだ。本市のハード事業は概ね完了しており、今後は三原駅と三原港を核とした回遊性・アメニティの創出事業、朝市やふるさと市などのソフト事業が主体になると考えている。天満屋撤退後の進捗状況を注視し、今後も三原商工会議所、商栄会などと連携を深め、知恵を出し合いながら活性化に努める。



▲三原だるまも駅前のにぎわいづくりに一役

市長の基本姿勢と財政の健全化は

松山 幸三 議員

問：山積する難問をかかえ、合併後2年目を迎えるが、基本姿勢を聞かせてほしい。国の三位一体改革で、地方交付税が縮減されるなど厳しい財政環境の中、三原市の財政改革にどう取り組むのか。また事務・権限の委譲や道州制が声高に叫ばれ出した昨今、次の合併が避けて通れないテーマになると思う。その時、健全な財政状態であることが大切と考える。財政の健全化のために、今年度は具体的にどう取り組んでいくのか。

答：合併後2年目は、長期総合計画に示す理念に基づき、本市の特性を活かした「安心・安全で活力のある協働のまちづくり」のため、全力で市民の負託に応えたい。財政面は、三位一体改革が少なからず市財政を圧迫し、経常収支比率が93.7%と高い割合で推移している。3月末に策定予定の「三原市行財政改善大綱」に沿って、行政の発想や手法を根本的に見直し、行財政改善に努め、財政の健全化を図っていききたい。



▲市役所内の金融機関窓口

指定金融機関の選定は

松山 幸三 議員

問：市の指定金融機関は、自治法で定められた「公金の収納又は支払いの事務につき、当該地方公共団体に対して責任を有する」などの業務法令順守は無論必要であるが、加えて地元地域経済にも心を砕き、地域経済の振興に尽くす務めが大いにあると考える。事業をする市民にとって金融機関の存在は大きく、ことに指定金融機関となればなおさらだ。なぜ現在の指定金融機関を選定したのか、その理由を聞きたい。

答：新市の「指定金融機関」は、合併協議に基づき、合併前の三原市指定金融機関である中国銀行が選定された。選定は、第1に適正な業務執行・公金の保護・安全性と信頼性の高さを、第2に3支所内に派出所設置が可能であることを基本として決めた。また、中銀は長年にわたって三原地域の経済に深く関わり、指定金融機関としても旧御調郡三原町・旧三原市を通じて資金調達を支えてきたもので、信頼に足る金融機関と考えている。

平成18年度の農業振興策は

松浦 良一 議員

問：市長より平成18年度の施政方針が示されたが、その中の農業振興策について聞きたい。

- ①平成18年度における農業振興に係わる具体的内容はどうか。
- ②「農業振興計画」を策定すべきと考えるが、その計画はいかに。
- ③国は「平成19年度に農業施策を根本から見直す予定」と聞いているが、本市においては、これに準じて「農業振興計画」を策定する予定はあるのか。

答：①転作作物の産地作り対策を推進し、三原市集落営農推進会議を設立し、担い手の中核となる農業生産法人の育成に努める。②優良農地の確保と有効利用をめざし、農業の将来見通し、農業の土地利用と他の土地利用との調整などに留意しながら、今後5か年間の農業振興の諸施策を定めるもので、本年度実施した基礎調査に基づき、来年度に策定する。③本市の農業振興整備計画の変更は、国の施策との整合性を図りながら、柔軟に対応する。



▲農業振興めざし進むほ場整備

バランスシートなどの活用は

松浦 良一 議員

問：総務省は、全国の平成15年度バランスシートなどの作成状況を平成17年4月に発表した。

作成状況については、バランスシートは市区町村で56.7%、行政コスト計算書は市区町村で32.7%だった。本市はこれらの財務資料を作成しているのか。

- ①旧市における取り組みの経過はどうか。
- ②平成16年度決算の財務資料は公表されたのか。
- ③バランスシート・行政コスト計算書の活用方法はどのようになっているのか。

答：①資産・負債及び資本（正味財産）の状況を明らかにする目的で、平成12年度決算分から作成している。②平成14年度分から新たに特別会計、企業会計を合わせた本市全体のバランスシート及び行政コスト計算書を作成し公表している。③旧市では、経年比較・世代間負担比率など比較検討していたが、平成16年決算分は、バランスシートなどを作成していない。新市分を作成し、状況を把握することが先決であると考えている。

メモ

バランスシートとは？

企業会計の貸借対照表のこと。資産・負債・正味財産(資本)の把握が容易で、近年は行政においてもコスト意識を高め、行政サービスの費用対効果を明確にするものと活用されている。

ひとり親施策の充実を

高木 武子 議員

問：結婚の形態が多様化し、その中でもシングルマザーと呼ばれる人は、生活していくうえで必ず働かなければならないが、保育所に預けると、保育料は支払った所得税に応じて決まるシステムで、寡婦の人には税制上「寡婦控除」が認められているが、シングルマザーには何の配慮もない。シングルマザーにも寡婦同様の考え方で、①「みなし寡婦」の制度を設けてはどうか。②保育料の低額化と階層における格差是正は。

答：①現行の保育料徴収基準では、B階層のひとり親家庭に対しては無料となっている。C階層のひとり親世帯に対しても減額を行っている。「みなし寡婦」については、研究したい。

②本市は子育て支援として、保育料の額を国の基準より低く設定、また所得区分も国の7階層に対し12階層にするなど、平均15%緩和して、保護者の負担軽減を図っている。低所得者層の保育料については、今後検討していく。